

東京 IPO 特別コラム

2016年8月23日 Vol.44

短期から長期的視点で投資する時代

ネットでの低コストの取引が当たり前になったことや四半期決算の発表内容など短期的な要因に基づいて売買する個人投資家が主流となる中であって、全く別の視点に基づいて長期スタンスで投資する本物の個人投資家の時代が株式市場では待望されています。そのためには、単純に株価の値上がりを期待しての株式投資から株価の値上がりにつながる事業への評価、ビジネスの発展という視点により重きを置いての投資手法が運用スタイルとして定着していく必要があります。多くの上場企業は基本的には利益成長を目指していますが、先行投資時期には表面に出てくる利益は限定され、PERという尺度はあまり通用しません。成長期にある企業への投資は足下で出てくる数字を拠り所とするのではなく漠然とした未来の企業イメージに基づく定性的な評価と経営陣への深い信頼が必要となります。

発行体企業としてはこうした長期スタンスの投資家に対してIRを通じて自社の方向性をいかに理解してもらうのが重要です。8月22日に第2四半期の決算説明会を開催した名証セントレックス市場に上場するガイアックス(3775)はまさにそうした企業の典型と言えます。同社の基本的な事業は約半分がソーシャルサービス事業(ソーシャルメディア、ソーシャルアプリ、企業内SNS、マーケティング支援など)で月額5万円から50万円の利用料金を数千社のクライアントから徴収することで成り立っています。そのほか売上の4割を占めるSIなど受託開発事業及びインキュベーション事業(VCと同様にグループ内外のベンチャー企業に出資しIPOによるキャピタルゲインや配当を得る)で占められていますが、現在同社は日本の最有力シェアリングエコノミー企業として成長を目指しています。シェアリングエコノミーはインターネットを介して様々なモノやリソース、場所、乗り物などが有機的に結びつく新たなサービスとして既に欧米など海外では注目され事業主体の企業は市場で大きな評価を得ています。平成27年版の総務省「情報通信白書」では2013年の世界市場規模150億ドルから2025年には3350億ドルにまで急拡大するという予想がなされています。

同社におけるシェアリングエコノミーのビジネスはまだスタートしたばかりで、規模が小さく、同社への評価も時価総額で30億円以下と限定的ですが、米国には企業価値を6兆円以上に高めているライドシェアのUberや2兆円以上となっているスペースシェアのAirbnbなどがあります。同社も既に日本最大級の相乗りマッチング型ライドシェアサービスnottecoや地域体験予約サイトTABICAなどをグループ内で展開。グループ外でも民泊サービスの(株)百戦錬磨やスペースシェアの軒先(株)に出資。既に上場を果たしたAPPBANK(6177・マザーズ)やピクスタ(3416・マザーズ)などに続く上場企業を生み出そうとしています。また、シェアリングエコノミー事業を自社内外で展開することによって既存事業の収益拡大が図れると期待しています。同社はシェアリングエコノミー事業の展開のために協会を設立し

東京 IPO 特別コラム

社長自らが代表理事となっています。また事業展開に必要なフロントサポート業務を開始。更にはブロックチェーン技術を用いた本人確認のための実証実験を開始するなど積極的な取り組みを続けています。

このように同社は積極的にシェアリングエコノミー事業への投資を推進しており、残念ながら第2四半期の業績は2億円余りの営業赤字の状態、しかも通期の業績計画も未発表です。ただ、出資した上場2社の含み益も合わせて財務上の問題はありません。投資家の皆さんは未来における同社の評価を思い描いての長期スタンスでの投資を実行するかどうか求められます。

(東京 IPO コラムニスト 松尾範久)